



全教 障害児教育部事務局

第 5 号

障教部ニュース

2010年5月19日 発行

< 第21回総会特集 >

国民の力で政治をさらに前に進めよう！

「権利としての障害児教育」を前進させよう！

全教障教部「二つの提言」にもとづく対話を全国ですすめよう！

組織拡大の大きなうねりを！ 次の世代へのバトンリレーを！

4月24日(土)～25日(日)、東京・千代田区の全国教育文化会館(エデュカス東京)で、全教障害児教育部の第21回定期総会が開催されました。

この総会は、新政権が発足し、教育や福祉をめくり一定の前進のきざしがつくられつつある一方、普天間基地問題、労働者派遣法、後期高齢者医療制度等をめぐって、国民のねがいとの矛盾を大きくしているという情勢のもとで開かれました。

また、「障がい者制度改革推進会議」が設置され、国レベルで障害児教育の根幹にかかわる論議がおこなわれているという状況の中での総会となりました。



議事に先立って、全教北村書記長、日高教加門委員長、障全協吉本会長から連帯のあいさつがありました。日高教加門委員長は、障教部の提起した「高校・高等部における特別なニーズをもつ子どもの教育について」の提言にもふれながら、すべての子どもたちに教育の機会均等と、発達・成長を保障するために広範囲の人々と連帯していこう、夏の参議院選挙で政治をさらに前進させようと訴えました。

杉浦部長は、新政権への失望が広がる中、国民の間に「やっぱり社会は変わらない」という思いと「それでもなんとか変えなくちゃ」という思いがあり、どちらに行くのかが問われていると語り、もっと運動を強めて前進させようと呼びかけました。また、「障がい者制度改革推進会議」で障害児教育にかかわる根本的なことが論議されているが、「障害児学校は差別」と主張するメンバーが多数を占めるという状況もあり、「当事者や現場の声をしっかりあげていくことが必要」と訴えました。土方事務局長は、国は「もう障害児学校はつからない」という方向だったにもかかわらず、各地で学校建設や学級増が進んでいることにふれ、私たちの運動の成果であることに確信をもとうと訴え、「二つの提言」をもとに全国で大いに論議を深め、障害児教育を前進させようと呼びかけました。

栗林事務局員からは、2009年度の総括と2010年度の方針について提案され、これらを受けて、全国から集まった代議員の討論がおこなわれました。

討論では、「民主的な学校づくりと障害児の全面的な発達保障、教育条件整備をめざすたたかい」「憲法を中心に生活と権利を守り、発展させるたたかい」を討論の柱にして、各地の状況やとりくみが報告され、2日間で39人の発言がありました。その中からいくつか紹介します。

滋賀： 09年度までの増加率が滋賀県は全国一位。想定を超える児童生徒数の増加があり、分教室の増設の請願は県議会の全会一致で採択した。寄宿舎入舎制限などに対しても父母と力を合わせてとりくんだ。臨時講師と実習教員の雇い止め反対のたたかいでは、組合員の半数以上が参加する大きな運動となった。大阪の学習交流集会には、141人で参加。「自分が学びたい」から「みんなで学びたい」というねがいに発展している。

07年は教職員インタビュー、08年は35歳以下青年との対話、09年は臨教との対話にとりくんだ。雇い止め問題もあり、たくさん対話でき、30人近く加入している。組合のことはまだまだ話し切れていないこと痛感する。初めて組合のこと正面から聞かせてもらいましたという人も多い。新採の方々がどんどん入る状況ではなく、いろんなこと気にしている。最近の青年は、自分にストンと落ちないと思ってこない。意義はわかるが一步踏み出せないという人も多い。組合の良さを語り、「『この学校が大好き』という学校にするために加入を」と訴えていきたい。

宮城： 学校不足でぎゅうぎゅうづめの状態がマスコミで大きく取り上げられた。父母とともに障害児学校増設運動をすすめ、3400の署名も集めた。来年1月におこなわれる仙台での学習交流集会にむかってとりくみを開始したい。

京都： 運動で新設校をつくったが、人事が恣意的で組合員を排除している。教育実践、学校運営のモデル校としてすすめようとしている。新採事前研修会では「日曜日に休みたい人はこの場を出てほしい」と教育長が発言。管制研修を餌に出世の話をし、「あなたたちはこちら側の人間」「組合に入ったら友達がなくなる」などの発言も。それに対し、私たちは助け合いの学校づくりを進めたい。バトミントン大会、ケーキとコーヒーを飲みながら語る会など広がっている。4名の新採加入があり、条件付き期間の拡大へのとりくみへの躊躇が崩れだしてきた。昨年27名加入、ほとんどが青年。「賃金、権利、身分を守り、いい学校づくりをするためには、組合でしかたかえない」との思いが広がっている。

前任校は700人規模の小学校だったが、転勤し現任校は280人の学校で、1年生は1クラス21人。大規模だった前任校では、「静かに」「順序良く」...と1から10まで決めないと収拾がつかなかった。今は、はみ出す子にも優しく対応できる。「子どもの人数」という条件がこれだけ作用するのかと痛感している。教育条件で教育観や教員の感覚がこれだけ変わる。条件によって、「崩れると他に広がってしまうとやっきになる学校」と、「まちがっても許容される学校」が出てくる。どの子も排除しないというインクルーシブ教育を広げるには教育条件整備が欠かせない。

高知： 通常学級の5年生が40人1学級になり荒れていた時、支配・非支配の関係が確立し、障害児学級の子がターゲットになり追いかけて回されていた。その時は通常学級とは交流しないことにせざるをえなかった。隔離することでしか子どもを守れないことがなさけなかった。その学年が6年生になり、実質的に2学級に編成し、子どもたちに丁寧にはたらきかけながら学級崩壊させずに卒業させることができた。通常学級が落ち着く中で、障害児学級の子を受け入れ、仲間として理解を深めていった。その背景には、校長も含めた子ども理解があった。スクールカウンセラーも交えて学校ぐるみで子ども理解をはかり、支援体制をつくっていったことが大きい。「インクルーシブ教育だ」といって、ただ一緒にいるだけでは発達も相互理解も生まれない。それぞれの発達を保障できる条件の中ではじめて可能になる。

大阪： 「どの子ども大切にしている通常学級・通級指導・障害児学級の教育のあり方について」の政策提言を歓迎している。通常学級の6年生を担任しているが、算数の分数の授業で子どもたちは真剣に論争していた。こんなに学ぶ意欲があるのに勉強が苦手なのは何でだろうと思う。習熟度学級編成で授業をすると、子どもたちは「たまにはいい」と答え、「みんなで勉強した方が落ち着く」と言う。競い合いの教育ではなく、みんなで学べる教育内容に変えていくことが重要だと思う。

原則4年、最長6年という方針の人事異動が機械的に実施される中で矛盾が起きている。署名提出集会では、「6年間でようやく仕事が終わってきたのに残念」と青年が発言。人事課長は「問題意識を持っている」と答えた。生理休暇廃止、夏季休暇削減等の提案に職場の怒りが渦巻いている。「人間としての誇りをかけたたたかい」と、女性部では500枚以上の色紙運動が繰り広げられた。運動の歴史

が語られ、「権利は自分たちで守らなければいけない」との職場でのドラマが数々生まれている。初めて決起集会に参加した青年から、「怖い雰囲気かと思った参加してよかった」「権利はたたかわなければ守れないこと初めて知った」「泣き寝入りしないでたたかう組合ってすばらしい」という声があがっている。4月から21人が新たに加わり、1月から40名になる。「学校環境の改善のため」「学習交流集会以て胸が熱くなった」「権利はただ恩恵を受けるだけではいけない」「子どもの指導のことで助けてくれたのが組合の先生」等々の声が加入者から寄せられている。

埼玉：採用6年目で今年から障教部の書記長になった。これまで、県交渉に参加したり、障教部役員として会議に参加したりする中で、組合の大切さを知った。大切さがわかると、自分も組合のことみんなに伝えたくなくなった。最近は拡大するために学校に行っているようで、いつも、だれに組合に入ってもらおうかと考えている。臨採者全員に組合加入を訴える手紙を書いて渡し、さらに手紙を渡したことを分会員全員に伝える手紙も書いて、多くの分会員が組合拡大にかかわってもらおうととりくんだ。組合の中心的なメンバーは50代が多く、10年後はどうなってしまうのだろうと不安にもなる。30代は最も人数が少ない世代だが、20代は少し増えてきている。一昨年は障教部として3ケタ拡大を達成したが、昨年は届かなかった。今年はまだ一度、3ケタ拡大をめざしたい。

東京：金崎裁判勝利判決が出た。東京の教職員が大きなショックを受けた事件で、それ以来、服務違反がいつも頭から離れない状況だったが、この判決で勇気が広がった。学校に自由と民主主義を取り戻すたかいを引き続きすすめたい。昨年度は都障教組で160名の拡大をした。17年ぶりに150人を突破した。職場の各分会の日常の奮闘の成果である。組合は、運動も教育実践も民主的学校づくりもがんばるという姿が青年に確信を与えている。来年は都知事選、自分たちの手で引きずりおろしたい。

愛知：この間、5週連続で組合員が増えている。昨年度、一気に6人の拡大をした職場があった。その教訓は、「組合に入ろう」とはっきり言わなければだめだということだった。組合のおもしろさ、意義、楽しさをしっかり伝えることが大事。私も先輩にもまれる中でそれを知ってきた。それを1人でやるのではなく、組織としてやるのがポイント。1人、2人分会でいろんなことやらなければならない状況の中で、分会を越えて、ひとりぼっちではなくみんなでどうしたら仲間が増えるかを考え合うようにしたい。全分会で必ず1名増やし20名に挑戦したい。

岐阜：「子ども輝きプラン」という整備計画で、障害児学校12校を20校に増やすということで高校や小学校の跡地を使って着々と学校が増えている。3月に「子ども輝きプラン改訂版」がでた。教育基本法の改悪をもとに、教育ビジョンをと、地域への貢献、職業教育の充実ということで、知らないうちにデュアルシステム研究校が2校指定されていた。運動の成果としての「輝きプラン」の流れが変えられている。

県内に6つの支部があるが障教部のある支部が少ない。支部を主体に県の障教部が後押しして学習会を行っている。何回も声をかけていた方がこのとりくみの中で加入してくれた。今年も6月と11月に学習会を計画。県の障教部の事務局では、もっともっと話す機会をと、夏に合宿を予定。支部の学習会のおかげで各支部の障教部の会議が定期的に行われ、しゃべり場ようになってきている。

和歌山：教育条件整備の面では、マンモス化が進み、どこも教室がたりない。署名にとりくみ、マスコミにも取り上げられた。どの分会でも保護者に訴えてくれた。労働条件の面では、多忙化問題にとりくんだ。「はやく子どもたちバスで帰ってほしい」というのが本音になるほど忙しい。子どもたちが帰ったらボーっとしたいのにやるのがたくさんある。こんな状況だったら体がもたない。討議資料つくって、全教職員に配布した。職場アンケートにもとりくみ、それをもとに校長交渉も行った。そうした中で短縮期間を伸ばすという珍しい例も生まれた。管理職から空き時間の提起、起案の簡略化、リフレッシュ休暇(という名の年休消化)の計画的取得が提起された学校もある。みんなの思いを一つにする運動になっている。



福島：肢体不自由学校の寄宿舎職員が減らされるという状況の時、「障害の実態は重いのに減らされたら大変と」声を上げた。さらに、寄宿舎指導員の採用試験をやってほしいと要望。採用試験はずっと行われてこなかったが毎年訴えてようやく実施させることができた。組合員はなかなか増えない。でも、この状態に甘んじてはいられない。1学期中に30名拡大目標を立てた。3月末に職員の不幸事があつ

たが、よく話を聞くと、その方と職場とのコミュニケーションがとれていなかったことも一つの原因とわかった。多忙化が進み、同僚性がうすくなっている。こんな状況だからこそ、人を支えて生きていくこと、支え合うことが大事だという声も聞かれる。自分の職場の170人の職員に、苦手な人も避けないで、署名をお願いするように組合の話をしていきたい。

香川： 香川もマンモス化が進んでいる。高等部、中学部生徒が激増し、在籍180名が320名になった学校もある。県に学校建設を訴えても「金がない」と言われてしまう。また、緩やかだった重複認定が昨年一気に見直しとなった。これまで重複認定が認められていた子どもそうではなくなり、教員が減らされている。多忙化の面では、1人に1台のパソコンが配布され、事務的な手続きを全部教員がやるようになった結果、「パスワードを忘れて帰れない」「出張手続きができなくて出かけられない」等の状況も生まれている。

7分会あるが、1人分会、2人分会を含めて校長交渉をすべての分会で行った。新採用が非常に少なく、今年度は全県で6人。組織拡大は大きな課題となっている。保護者とつながり、職場とのつながりは大事にしたい。「ひまわり学校」では、毎年100人でスキーに行っている。未組合員の先生がたくさん手伝ってくれている。特別支援教育が始まる時期には学習会を開いていたが、今、学ぶことを忘れていた。今は変化の時期、改めて障害児教育を学ぶことを提起していきたい。

討論のまとめ（杉山副部長）

在籍児童生徒がなぜ増えているのか。要因はいくつも考えられるが、私たちの教育実践が求められているのが最大の要因。子どもたちが通常学級から排除されていることもある。格差が拡大し、貧困が進み、家庭が役割を果たせず障害児教育に入ってきているケースもある。事実をもとに検討していかなくてはならない。

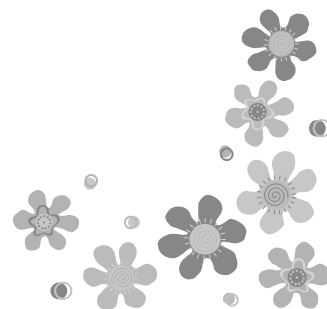
大規模化が進み、施設・設備が劣悪になっている。特別教室の転用が当たり前になっている。音楽室がないなんて通常の学校では許されないのに、障害児学校では通ってしまう。障害児学校の設置基準がないことが最大の原因。国に設置基準を求めていくことが必要。

その劣悪な状況のもとで学校増設、学級増設の運動が大きく進んでいることが各地から報告された。効率を求める政治に対して、私たちの運動と世論が教育のあり方を動かしてきている。

「障がい者制度改革推進会議」の動向に注目する必要がある。障害のある子ども「すべて通常の学校での教育が基本」というスタンスになっている。ここに私たちの意見を反映させていくことが大事。

全教障教部の「二つの提言」が積極的に受け止められた。それぞれの提言をもとに全国で論議して、これからどうしていくべきかを深めていってほしい。

組織強化・拡大についてもたくさんの発言があり、組合に加入して学び、成長する青年の姿が語られた。



第10回全国障害児学級 & 学校
学習交流集会 in 仙台

2011年1月8日(土)～10日(月)

2010年度
全国寄宿舎学習交流集会

In 大阪

2010年7月24日(土)～26日(月)

各地から参加のみなさん、ご苦労様でした！

「二つの提言」を積極的に活用し、各地で懇談・対話を進めましょう。

懇談・対話の報告や、「二つの提言」への意見等を全教障教部にお知らせください。

(メール) y_sugiura@zenkyo.org